

(様式1-2)

郡山市

生活拠点形成事業計画 生活拠点形成交付金事業等

基金設置の有無:

無

設置の時期:平成〇〇年〇月〇日

平成25年7月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費				全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
1	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	安積町	県	県	直接	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		648,000	24 ~ 25	
2	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	富田町	県	県	直接	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		1,134,871	24 ~ 25	
3	A - 1 - 3	災害公営住宅整備事業	日和田町	県	県	直接	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		543,000	24 ~ 25	
4	A - 1 - 4	災害公営住宅整備事業	富久山町	県	県	直接	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		562,676	24 ~ 25	
5	A - 1 - 5	災害公営住宅整備事業	喜久田町	県	県	直接	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		1,388,940	24 ~ 25	
6	◆ A - 1 - 1 - 4	県営住宅管理システムプログラム機能追加 事業	県内	県	県	直接	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		2,700	25 ~ 25	
7	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業(集会所)	富田町	県	県	直接	(0) 17,600 <17,600>	17,600 <17,600>	17,600 <17,600>	<0>	<0>	<0>	17,600		25 ~ 26	
8	A - 1 - 3	災害公営住宅整備事業(集会所)	日和田町	県	県	直接	(0) 9,000 <9,000>	9,000 <9,000>	9,000 <9,000>	<0>	<0>	<0>	9,000		25 ~ 25	
9	A - 1 - 4	災害公営住宅整備事業(集会所)	富久山町	県	県	直接	(0) 20,000 <20,000>	20,000 <20,000>	20,000 <20,000>	<0>	<0>	<0>	20,000		25 ~ 26	
10	A - 1 - 5	災害公営住宅整備事業(集会所)	喜久田町	県	県	直接	(0) 17,600 <17,600>	17,600 <17,600>	17,600 <17,600>	<0>	<0>	<0>	17,600		25 ~ 26	
11	◆ A - 1 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	安積町	県	県	直接	(0) 11,250 <11,250>	11,250 <11,250>	11,250 <11,250>	<0>	<0>	<0>	11,250		25 ~ 26	
12	◆ A - 1 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富田町	県	県	直接	(0) 15,000 <15,000>	15,000 <15,000>	15,000 <15,000>	<0>	<0>	<0>	15,000		25 ~ 26	
13	◆ A - 1 - 3 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	日和田町	県	県	直接	(0) 7,500 <7,500>	7,500 <7,500>	7,500 <7,500>	<0>	<0>	<0>	7,500		25 ~ 25	
14	◆ A - 1 - 4 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富久山町	県	県	直接	(0) 7,500 <7,500>	7,500 <7,500>	7,500 <7,500>	<0>	<0>	<0>	7,500		25 ~ 26	
15	◆ A - 1 - 5 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	喜久田町	県	県	直接	(0) 18,750 <18,750>	18,750 <18,750>	18,750 <18,750>	<0>	<0>	<0>	18,750		25 ~ 26	
16	◆ A - 1 - 1 - 2	災害公営住宅先行展示施設整備事業	麓山1丁目	県	県	直接	(0) 42,500 <42,500>	42,500 <42,500>	42,500 <42,500>	<0>	<0>	<0>	42,500		25 ~ 25	

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費				全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)					
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度									
17	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	喜久田町2	県	県	直接	(0) 132,000 <132,000>	132,000 <132,000>	132,000 <132,000>				432,000		25 ~ 27						
18	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	富田町2	県	県	直接	(0) 352,564 <352,564>	352,564 <352,564>	352,564 <352,564>				1,152,564		25 ~ 27						
19	A - 1 - 8	災害公営住宅整備事業	富田町3	県	県	直接	(0) 281,781 <281,781>	281,781 <281,781>	281,781 <281,781>				921,781		25 ~ 27						
20	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	富久山町2	県	県	直接	(0) 352,313 <352,313>	352,313 <352,313>	352,313 <352,313>				1,152,313		25 ~ 27						
						合 計	(0) 1,285,358 <1,285,358>	(0) 1,285,358 <1,285,358>	(0) 1,285,358 <1,285,358>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>									
						(うち市町村交付分)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>									
						(うち県交付分)	(0) 1,285,358 <1,285,358>	(0) 1,285,358 <1,285,358>	(0) 1,285,358 <1,285,358>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>									
						(うち基幹事業)	(0) 1,182,858 <1,182,858>	(0) 1,182,858 <1,182,858>	(0) 1,182,858 <1,182,858>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>									
						(うち避難者支援事業等)	(0) 102,500 <102,500>	(0) 102,500 <102,500>	(0) 102,500 <102,500>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>									
都道府県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	井ノ上 真太郎	市町村名	電話番号	024-521-8049	メールアドレス	inoue.shintaro_01@pref.fukushima.jp											

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。ただし、復興交付金の交付を受けた災害公営住宅事業等がある場合は、交付期間にかかわらず、当該事業費を含める。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5) 居住制限者のための災害公営住宅整備事業等として復興交付金の交付を受けた事業については、復興交付金事業計画に記載された当該災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費を記載する。

その場合は、「総交付対象事業費」欄及び「各年度の交付対象事業費」欄は空欄とする。

(注6)「全体事業期間」は、平成29年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成29年度以降も含めて記載をする。

(注7) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注8) 担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注9) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注10)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1-4)

郡山市 生活拠点形成事業計画 平成25年度 生活拠点形成交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年7月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
7	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業(集会所)	富田町	県	県	直接	3/4	17,600	17,600	15,400			
8	A - 1 - 3	災害公営住宅整備事業(集会所)	日和田町	県	県	直接	3/4	9,000	9,000	7,875			
9	A - 1 - 4	災害公営住宅整備事業(集会所)	富久山町	県	県	直接	3/4	20,000	20,000	17,500			
10	A - 1 - 5	災害公営住宅整備事業(集会所)	喜久田町	県	県	直接	3/4	17,600	17,600	15,400			
11	◆ A - 1 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	安積町	県	県	直接	-	11,250	11,250	9,000			
12	◆ A - 1 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富田町	県	県	直接	-	15,000	15,000	12,000			
13	◆ A - 1 - 3 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	日和田町	県	県	直接	-	7,500	7,500	6,000			
14	◆ A - 1 - 4 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富久山町	県	県	直接	-	7,500	7,500	6,000			
15	◆ A - 1 - 5 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	喜久田町	県	県	直接	-	18,750	18,750	15,000			
16	◆ A - 1 - 1 - 2	災害公営住宅先行展示施設整備事業	麓山1丁目	県	県	直接	-	42,500	42,500	34,000			
17	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	喜久田町2	県	県	直接	3/4	132,000	132,000	115,500			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
18	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	富田町2	県	県	直接	3/4	352,564	352,564	308,493			
19	A - 1 - 8	災害公営住宅整備事業	富田町3	県	県	直接	3/4	281,781	281,781	246,558			
20	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	富久山町2	県	県	直接	3/4	352,313	352,313	308,273			
合計額								(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								1,285,358	1,285,358	1,116,999	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	井ノ上 真太郎
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	inoue_shintaro_01@pref.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。